

平成28年6月30日

大阪市中央区西心齋橋1丁目2番4号
関西アーバン銀リース株式会社
代表取締役 山口 高宏

決 算 公 告

第42期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

計算書類（貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表）

貸借対照表	・・・・・・・・	1 P
損益計算書	・・・・・・・・	2 P
株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	3 P
個別注記表	・・・・・・・・	4～14 P

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	47,327,064	流動負債	13,899,280
現金及び預金	2,950,164	買掛金	2,365,990
売掛金	108,695	短期借入金	10,000,546
延払債権	9,843,262	長期借入金(1年以内返済予定)	620,000
未収リース料	465,221	未払費用	47,884
未収延払料	90,208	未払法人税等	42,527
営業貸付金	726,203	預り金	3,007
リース債権	7,484,623	リース債務	58,526
リース投資資産	25,579,140	前受金	12,715
前払費用	84,171	前受収益	167,118
賃貸料等未収入金	96,713	延払未実現利益	551,585
未収収益	55	賞与引当金	27,363
繰延税金資産	114,970	その他の	2,013
その他の	23,580		
貸倒引当金	△ 239,948		
固定資産	676,642	固定負債	23,308,497
有形固定資産	287,987	長期借入金	22,865,000
賃貸資産	260,008	リース預り保証金	422,347
社用資産	27,978	延払預り保証金	454
建物	11,756	退職給付引当金	8,064
器具備品	16,222	長期未払金	12,631
無形固定資産	63,174		
賃貸資産	1,285		
その他の無形固定資産	61,889		
ソフトウェア	19,325		
ソフトウェア仮勘定	42,120		
電話加入権	443		
投資その他の資産	325,480		
投資有価証券	47,487		
固定化営業債権	168,247		
保証証金	46,701		
繰延税金資産	130,203		
前払年金費用	43,850		
その他の	4,749		
貸倒引当金	△ 115,758		
資産合計	48,003,706	負債合計	37,207,777
		純資産の部	
		株主資本	10,795,928
		資本金	3,100,000
		資本剰余金	4,843,876
		資本準備金	2,600,000
		その他資本剰余金	2,243,876
		利益剰余金	2,852,052
		その他利益剰余金	2,852,052
		繰越利益剰余金	2,852,052
		純資産合計	10,795,928
		負債純資産合計	48,003,706

損 益 計 算 書

(自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リ ー ス 売 上 高	13,797,866	
延 払 売 上 高	5,444,971	
営 業 貸 付 金 収 入	25,021	
受 取 手 数 料	1,784	
そ の 他 の 売 上 高	259,398	19,529,041
売 上 原 価		
リ ー ス 原 価	12,151,279	
延 払 原 価	5,176,946	
そ の 他 の 原 価	528,660	
資 金 原 価	462,534	18,319,420
売 上 総 利 益		1,209,620
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		495,440
営 業 利 益		714,180
営 業 外 収 益		
償 却 債 権 取 立 益	2,853	
そ の 他	455	3,309
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	681	
そ の 他	130	811
経 常 利 益		716,677
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	1,219	1,219
税 引 前 当 期 純 利 益		715,458
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		29,317
法 人 税 等 調 整 額		163,553
当 期 純 利 益		522,587

株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資 準 備	本 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	3,100,000	2,600,000	2,243,876	4,843,876	2,549,035	2,549,035	10,492,911	10,492,911
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 219,570	△ 219,570	△ 219,570	△ 219,570
当期純利益	—	—	—	—	522,587	522,587	522,587	522,587
当期変動額合計	—	—	—	—	303,017	303,017	303,017	303,017
当期末残高	3,100,000	2,600,000	2,243,876	4,843,876	2,852,052	2,852,052	10,795,928	10,795,928

個別注記表

(自 平成27年4月1日)
至 平成28年3月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア. 賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を
残存価額とする定額法

イ. 社用資産

定率法

②無形固定資産

ア. 賃貸資産

賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を
残存価額とする定額法

イ. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間
(5年)に基づく定額法

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、
回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準

リース料を受受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の受受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③延払取引の延払売上高及び延払原価の計上基準

延払取引実行時にその債権総額を延払債権に計上し、延払契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する延払売上高及び延払原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の延払債権に対応する未経過利益は、延払未実現利益として繰延経理しております。

④金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理に

よっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・・借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 追加情報

役員退職慰労金制度について、平成27年5月に開催した取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成27年6月開催の定時株主総会において取締役および監査役に対し退職慰労金を打ち切り支給することを決議しました。これにより「役員退職慰労金」を全額取崩し、当会計期間中の打ち切り支給未払分12百万円を「長期未払金」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産（未経過リース期間に関わるリース契約債権を含む）及び担保に関わる債務

①担保に供している資産

リース投資資産・リース債権	11,365,409千円
延払債権	27,777千円
営業貸付金	638,240千円
計	12,031,427千円

②担保に関わる債務

一年以内返済長期借入金	300,000 千円
長期借入金	9,700,000 千円
計	10,000,000 千円

(2) 固定化営業債権

破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権を固定化営業債権として計上しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	2,928,882 千円
社用資産	107,648 千円
計	3,036,531 千円

(4) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	25,417,468 千円
見積残存価額部分	3,338,754 千円
受取利息相当額	△ 3,235,609 千円
計	25,520,614 千円
転リース資産	58,526 千円
計	25,579,140 千円

(5) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	3,281,939 千円	7,919,722 千円
1年超2年以内	1,533,100 千円	6,135,411 千円
2年超3年以内	1,125,626 千円	4,618,864 千円
3年超4年以内	791,178 千円	3,082,520 千円
4年超5年以内	482,103 千円	1,532,676 千円
5年超	427,225 千円	2,128,272 千円
計	7,641,172 千円	25,417,468 千円

(6) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料の金額

1年以内	12,418 千円
1年超	10,549 千円
計	22,967 千円

(7) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	6,701,593 千円
短期金銭債務	8,000,546 千円
長期金銭債務	19,000,000 千円
(8) 預り手形	2,516,475 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	865,130 千円
売上原価	1,008,314 千円
販売費及び一般管理費	337,078 千円
(2) 資金原価の内訳	
支払利息	463,104 千円
受取利息	570 千円
差引	462,534 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項	
当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	1,097,850株
(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	

決議	配当金の総額	一株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 株主総会	219,570,000	普通配当@ 70円 記念配当@130円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項	
-------------------------------	--

決議	配当金の総額	一株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 株主総会	219,570,000	普通配当@ 70円 記念配当@130円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	108,074
繰越欠損金	157,880
その他	38,261
小計	304,216
評価性引当金	△48,085
合計	256,131
(繰延税金負債)	
その他	△10,957
繰延税金資産の純額	245,173

(注) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「平成28年度税制改正」が平成28年3月29日に成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の32.26%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11百万円減少、法人税等調整額は11百万円増加しております。

7. 金融商品に関する注記

7-1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社はリース事業を行い、必要な資金を銀行より調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産はリース投資資産、リース債権、延払債権、営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

金融負債は借入金、リース債務であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は管理規定に従い、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、社内格付問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しています。

②流動性リスクの管理

資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短バランスの調整などによって流動性リスクを管理しています。

7-2.金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,950,164	2,950,164	-
(2)リース投資資産 貸倒引当金(※1)	25,579,140 △ 79,409		
	25,499,730	26,062,366	562,635
(3)リース債権 貸倒引当金(※2)	7,484,623 △ 19,909		
	7,464,714	7,627,680	162,966
(4)延払債権 貸倒引当金(※3)	9,843,262 △ 59,106		
	9,784,156	9,720,590	△ 63,565
(5)営業貸付金 貸倒引当金(※4)	726,203 △ 123,489		
	602,714	604,973	2,259
資産 計	46,301,480	46,965,776	664,295
(6)借入金	33,485,546	34,063,443	577,897
負債 計	33,485,546	34,063,443	577,897
(7)デリバティブ取引	-	-	-

(※1)リース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)リース債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3)延払債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※4)営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て残存期間6カ月以下であり、時価は帳簿価額と近似してい

ると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) リース投資資産

リース投資資産の期間に基づく区分ごとに、市場金利、貸倒実績率を加味した割引将来キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(3) リース債権

リース債権の期間に基づく区分ごとに、市場金利、貸倒実績率を加味した割引将来キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(4) 延払債権

延払債権の期間に基づく区分ごとに、市場金利、貸倒実績率を加味した割引将来キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、営業貸付金の期間に基づく区分ごとに、市場金利、貸倒実績率を加味した割引将来キャッシュ・フ

ロー法により時価を算定しております。なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、借入金の中には、金利スワップの特例処理の対象とされたものがあり、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、残存期間が6カ月以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) デリバティブ取引

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。
- ②ヘッジ会計が適用されるもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,600,000	9,600,000	(※)	

(※)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 投資有価証券 47,487千円は非上場株式であり、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に記載していません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 関西 アーバン 銀行	大阪市 中央区	47,039 百万円	銀行業	(被所有) 直接 89.0%	リース取引 資金の 借入・調達	資金の 借入・調達 (注1) (注3)	2,000,000	短期借入金	8,000,546
							受取 リース料 (注2)	865,130	リース 投資資産	10,000,000
							支払利息	291,363		3,861,659

(千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996 百万円	銀行業	なし	資金の 借入	借入の返済 (注1)	150,000	長期借入金	9,000,000
							支払利息	118,326		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
なお、株式会社関西アーバン銀行については担保は提供しておりません。
2. リース取引については、市場実勢に基づく見積を提出の上契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。
3. 資金の借入の取引金額は期中平均残高を記載しております。
4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 親会社に関する情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、名古屋、ニューヨーク証券取引所に上場)

株式会社三井住友銀行(非上場)

株式会社関西アーバン銀行(東京証券取引所に上場)

9. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

9,833円70銭

(2) 1株当たり当期純利益

476円00銭

(注) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。